

【別 冊】

印西市国土強靱化地域計画
(アクションプラン編)

令和7年3月
印 西 市

目 次

第1章 アクションプラン編について	1
1 アクションプランの目的	1
2 目指すべき将来の地域の姿	1
3 基本目標	1
4 事前に備えるべき目標	1
5 リスクシナリオの設定と重点化	2
第2章 印西市強靱化アクションプラン	4
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	5
1-2 住宅が密集する市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	6
1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	6
1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生	7
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	8
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	8
2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	9
2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	9
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	9
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	10
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	10
3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	12
3-2 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	12
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	13
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	13
4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	13

5-1	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	15
5-2	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止	15
5-3	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態	15
5-4	食料等の安定供給の停滞	15
5-5	異常渇水等による用水供給途絶に伴う生産活動への甚大な影響	16
6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	17
6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	17
6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	17
6-4	地域の交通インフラの長期間にわたる機能停止	17
6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	18
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	19
7-2	沿線・沿道の建物倒壊、倒木に伴う閉塞による交通麻痺	19
7-3	有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大	19
7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	19
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	21
8-2	復興を支える人材（専門家、コーディネーター、土木関係技術者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足等により復興できなくなる事態	21
8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	21
8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失	22
8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	22
8-6	風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	22

第1章 アクションプラン編について

1 アクションプランの目的

国土強靱化を推進するために、個別の施策の進捗を定量的に把握し、進捗管理を行うことが重要です。

アクションプラン編は、リスクシナリオ及び施策ごとに事業や数値目標を定めたものです。事業や数値目標を定期的に検証し、PDCAサイクルにより進捗管理を行うことで、強靱化の取り組みを推進します。

2 目指すべき将来の地域の姿

印西市総合計画の将来都市像は「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」を掲げています。その将来都市像に向け、「誰もが安心して暮らせるまち」をつくるためにも、本計画により、大規模自然災害から市民の生命・身体・財産を守り、都市（まち）としての機能を維持し、迅速な復旧・復興を可能にできるまちづくりを進めます。

目標を達成するため、警察や消防等の公共団体に留まらず、町内会・自治会、経済団体、交通機関、医療機関、物流、エネルギー等の民間団体とも広範囲に、連携・協力をし、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えたまちづくりを目指します。

3 基本目標（4）

1. 人命の保護が最大限図られること
2. 市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
3. 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
4. 迅速な復旧・復興

4 事前に備えるべき目標（8）

1. 直接死を最大限防ぐ
2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活 環境を確保する
3. 必要不可欠な行政機能は確保する
4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
5. 経済活動を機能不全に陥らせない
6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
8. 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

5 リスクシナリオの設定と重点化

本市の地域特性を踏まえて、国土強靱化基本計画及び千葉県国土強靱化地域計画に基づき、36のリスクシナリオを設定しました。

重点化すべきシナリオは、国・県の重点化シナリオ、緊急度、取組の進捗度、過去の災害履歴の課題と教訓等を客観的に評価し、36のリスクシナリオから14を重点化すべきリスクシナリオと設定しました。

■リスクシナリオ（網掛けは重点化すべきリスクシナリオ）

事前に備えるべき目標（8）	起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）（重点化14/36）
1 直接死を最大限防ぐ	1－1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
	1－2 住宅が密集する市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
	1－3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1－4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2－1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2－2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
	2－3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2－4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
	2－5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2－6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2－7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3－1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3－2 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4－1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
	4－2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
	4－3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

事前に備えるべき目標（８）	起きてはならない最悪の事態 （リスクシナリオ）（重点化14/36）
５ 経済活動を機能不全に陥らせない	５－１ エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
	５－２ 基幹的陸上交通ネットワークの機能停止
	５－３ 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
	５－４ 食料等の安定供給の停滞
	５－５ 異常渇水等による用水供給途絶に伴う生産活動への甚大な影響
６ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	６－１ 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・ＬＰガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
	６－２ 上水道等の長期間にわたる供給停止
	６－３ 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止
	６－４ 地域の交通インフラの長期間にわたる機能停止
	６－５ 防災インフラの長期間にわたる機能不全
７ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	７－１ 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	７－２ 沿線・沿道の建物倒壊、倒木に伴う閉塞による交通麻痺
	７－３ 有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大
	７－４ 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
８ 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	８－１ 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	８－２ 復興を支える人材（専門家、コーディネーター、土木関係技術者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足等により復興できなくなる事態
	８－３ 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	８－４ 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失
	８－５ 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	８－６ 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響

第2章 アクションプラン編

アクションプラン編においては事前に備えるべき目標に対し、設定したリスクシナリオの対応方策について、具体的な指標や事業等を設定します。

また、掲載する指標や事業等については、実施計画とも連携を図り、毎年、予算編成に併せて内容を見直すこととします。

		印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編											
		重要業績指標（KPI）				関連事業							
施策 番号	施策名	指標の名称	（目標）		（現状）								
			年度	指標	R6実績 （累計）	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 （千円）	実施主体
事前に備えるべき目標 1：直接死を最大限防ぐ													
1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生 【重点化】													
①	地震対策の推進	「液状化マップ」や「揺れやすさマップ」の配布状況	R7	随時配布	転入世帯等に随時配布		ハザードマップの作成・周知	防災課					市
②	学校施設の耐震化	学校施設の耐震化率(54施設)	R6	100%	100%		小学校施設整備改修事業	教育総務課					市
							中学校施設整備改修事業	教育総務課					市
		施設の改修、更新等及び非構造部材の落下防止(54施設)	R12	22施設	1施設 (本埜小学校)		小学校施設整備改修事業	教育総務課	小林小学校校舎大規模改修 大森小学校校舎大規模改修 原山小学校校舎保全改修 高花小学校校舎保全改修(R5完了) 西の原小学校屋内運動場保全改修 いには野小学校屋内運動場保全改修 本埜小学校屋内運動場保全改修(R6完了) 滝野小学校屋内運動場保全改修 木下小学校特別教室空調設備 船穂小学校特別教室空調設備 小林北小学校特別教室空調設備 小倉台小学校特別教室空調設備 六合小学校特別教室空調設備 平賀小学校特別教室空調設備 いには野小学校特別教室空調設備 本埜小学校特別教室空調設備	16施設	2023～2026	4,290,500	市
						中学校施設整備改修事業	教育総務課	印西中学校屋内運動場保全改修 印旛中学校屋内運動場空調設備 印西中学校特別教室空調設備 小林中学校特別教室空調設備 西の原中学校特別教室空調設備 印旛中学校特別教室空調設備	6施設	2023～2026	3,213,000	市	

③	宅地の耐震化の推進	大規模盛土造成地第二次スクリーニング	R7	実施済 (R1)	実施済 (R1)	印西市宅地耐震化推進事業	都市計画課					
④	無電柱化の推進	緊急輸送道路における占用制限措置	R8	100%	100%		都市計画課 土木管理課 道路建設課					
⑤	総合体育館の適切な管理	総合体育館の適切な維持管理及び計画的な改修	R7	実施	実施		都市整備課					
⑥	社会教育施設の耐震化	社会教育施設の耐震化率	R6	100%	100%	公民館保全改修事業（小林・ふれあい文化館・本埜）	生涯学習課					市
⑦	文化財に係る各種防災対策	耐震診断、防災、防犯設備保守点検等の実施	R7	実施	継続実施	指定文化財保存活用等経費補助金交付	文化振興課					市
		文化財防災訓練の実施	R7	実施	継続実施		文化振興課					
⑧	住宅・建築物の耐震化の促進	住宅の耐震化率	R7	100%	約95%	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	5件	毎年度	2,264	民間
⑨	被災宅地危険度判定の充実	被災宅地危険度判定士の確保	R7	実施	継続実施	被災宅地危険度判定士養成講習会及び実務研修受講（千葉県主催）	都市計画課					
⑩	被災建築物応急危険度判定の充実	被災建築物応急危険度判定士の確保	R7	実施	継続実施		防災課 建築指導課					
⑪	児童福祉施設の長寿命化	子育て支援施設改修計画	R12	保育園 改修2施設	改修0施設	保育園施設改修事業	保育課	内野保育園 高花保育園	2箇所	2021～2030	不明	市
				学童クラブ 建替3施設	建替0施設	学童クラブ施設整備事業	保育課	原山学童クラブ 平賀学童クラブ 木刈学童クラブ	3箇所	2027～2030	不明	市
⑫	社会福祉施設の耐震化	社会福祉施設の耐震改修	R8	整備促進	整備促進	国等の補助制度を活用し耐震化を図る	障がい福祉課 高齢者福祉課					民間
⑬	空き家等対策の推進	空き家リフォーム工事補助金	R8	5件	2件	住生活基本計画推進事業	建築指導課	市内全域	5件	毎年度	1,500	民間
		空き家バンク成約補助金	R13	5件	0件	住生活基本計画推進事業	建築指導課	市内全域	5件	毎年度	500	民間
⑭	学校の安全対策	避難訓練の実施率	R7	100%	全校実施	学校安全事業	指導課					市
⑮	地域防災力の向上	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226	市
		総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組織 中28組織）	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210	市
		自主防災組織活動力バー率（自主防加入世帯/市の世帯）	R7	84%	83.1%	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051	市

1-2 住宅が密集する市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生 【重点化】													
①	火災予防対策等の推進	感震ブレーカー、住宅用火災警報器、消火器等の設置促進	R8	実施	継続実施		設置啓発等	防災課 印西地区消防組合					印西地区消防組合
②	総合体育館の適切な管理【再掲】	総合体育館の適切な維持管理及び計画的な改修	R7	実施	実施	再掲		都市整備課					
③	社会教育施設の耐震化【再掲】	社会教育施設の耐震化率	R6	100%	100%	再掲	公民館保全改修事業（小林・ふれあい文化館・本埜）	生涯学習課					市
④	文化財に係る各種防災対策【再掲】	耐震診断、防災、防犯設備保守点検等の実施	R7	実施	継続実施	再掲	指定文化財保存活用等経費補助金交付	文化振興課					市
		文化財防災訓練の実施	R7	実施	継続実施	再掲		文化振興課					市
⑤	住宅・建築物の耐震化の促進【再掲】	住宅の耐震化率	R7	100%	約95%	再掲	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	5件	毎年度	2,264	民間
⑥	社会福祉施設の耐震化【再掲】	社会福祉施設の耐震改修	R8	整備促進	整備促進	再掲	国等の補助制度を活用し耐震化を図る	障がい福祉課 高齢者福祉課					民間
⑦	学校の安全対策【再掲】	交通安全教室の実施率	R7	100%	全校実施	再掲	学校安全事業	指導課					市
		防犯教室の実施率	R7	100%	全校実施	再掲	学校安全事業	指導課					市
		避難訓練の実施率	R7	100%	全校実施	再掲	学校安全事業	指導課					市
⑧	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226	市
		総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組織中28組織）	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210	市
		自主防災組織活動力バー率（自主防加入世帯/市の世帯）	R7	84%	83.1%	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051	市

1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生【重点化】												
①	大規模水害対策の推進	ハザードマップ、防災ブックの改訂・周知	R7	必要に応じ改訂	R3更新・随時配布		ハザードマップの改訂・周知	防災課	市内全域			市
		マイタイムライン作成の推進	R7	実施	継続実施		マイタイムライン講座の開催	防災課				市
②	洪水ハザードマップの作成・周知	ハザードマップ、防災ブックの改訂・周知	R7	必要に応じ改訂	R3更新・随時配布	再掲	ハザードマップの作成・周知	防災課	市内全域			市
③	内水ハザードマップの作成・周知	ハザードマップ、防災ブックの改訂・周知	R7	必要に応じ改訂	R3更新・随時配布	再掲	ハザードマップの作成・周知	防災課	市内全域			市
④	河川管理施設の維持管理・更新	利根川下流河川事務所との連携強化	R7	継続	継続実施		河川の合同巡視・点検等	防災課				国・県・市
⑤	雨量・河川水位の情報伝達	利根川下流河川事務所との連携強化	R7	継続	継続実施		定期的な情報伝達訓練	防災課				国・県・市
⑥	水害に強い地域づくり（公共下水道）	整備率(雨水排水施設)	R8	81.9%	89.3%			下水道課				
⑦	集中豪雨等に対応した排水施設の保全・整備							農政課				
⑧	広域的避難の枠組整備	近隣市町村との連携強化	R7	実施	継続		栄町との広域協定に係る協議等	防災課				市
⑨	学校の安全対策【再掲】	避難訓練の実施率	R7	100%	全校実施	再掲	学校安全事業	指導課				市
⑩	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226 市
		総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組織中28組織）	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210 市
		自主防災組織活動カバー率（自主防加入世帯/市の世帯）	R7	84%	83.1%	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051 市
1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生【重点化】												
①	激甚化する自然災害に備えた土砂災害対策	県及び印旛土木事務所との連携強化	R7	継続	継続実施		土砂災害危険区域等の合同巡視・点検等	道路建設課 防災課				県・市
②	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備	ハザードマップ、防災ブックの改訂・周知	R7	必要に応じ改訂	R3更新・随時配布	再掲	ハザードマップの作成・周知	防災課	市内全域			市
③	学校の安全対策【再掲】	避難訓練の実施率	R7	100%	全校実施	再掲	学校安全事業	指導課				市
④	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226 市
		総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組織中28組織）	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210 市
		自主防災組織活動カバー率（自主防加入世帯/市の世帯）	R7	84%	83.1%	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051 市

		印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編											
		重要業績指標（KPI）				関連事業							
施策 番号	施策名	指標の名称	（目標）		（現状）								
			年度	指標	R6実績 （累計）	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 （千円）	実施主体
事前に備えるべき目標２：救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する													
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 【重点化】													
①	燃料の仮貯蔵等	燃料等の仮貯蔵・取り扱いに関するガイドラインの周知	R8	実施	継続実施		関係機関への周知・情報提供	印西地区消防組合					印西地区消防組合
②	上水道施設の耐震化等と応急給水体制の構築	市営水道の普及率	R8	74.90%	75.60%		水道施設整備事業	水道課					市
		水道の普及率 （千葉県・印西市・長門川水道企業団・など）	R8	88.60%	89.30%		水道施設整備事業	水道課					市
		吉田地区整備率	R8	83%	36%		水道施設整備事業	水道課					市
		災害用井戸の設置率（全9箇所）	R7	100%	100%		災害用井戸整備事業	防災課	中学校区		R3～R7	111,555	市
③	停電対策	定置用リチウムイオン蓄電システム設置補助件数（補助対象分累計）	R7	599 t -CO2	486 t -CO2		住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境保全課	市内全域	302件	2005～	20,700	市
			R7	984件	839件								
④	支援物資の調達・供給体制の構築	受援計画の策定	R7	策定	R5.3策定		受援計画策定業務	防災課					市
⑤	道路施設の老朽化対策	舗装修繕延長	R7	2,759m	2.086m		印西市道路舗装修繕計画事業	土木管理課	18 37	8,130m 14,892m	R1～R5 R6～R10	527,000 832,110	市
		橋梁補修工事実施数	R7	8橋	4橋		印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課	13	13	R2～R6	454,000	市
⑥	道路橋梁の長寿命化	橋りょうの点検実施数	R7	13橋	11橋	再掲	印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課	205	205	R2～R6	201,000	市
⑦	道路啓開計画策定	道路啓開計画策定準備	R7	着手	未着手		優先道路の選定等	防災課 土木管理課 道路建設課					市
⑧	自家発電設備の整備	蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の締結	R7	整備	発電機120台 蓄電池52台 協定3者		災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
⑨	備蓄品の確保	災害用資機材及び食料等の整備	R7	整備	継続実施		災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生													
①	ヘリコプターによる対策の充実	関係機関との連携強化	R8	継続	継続実施		定期的な情報伝達訓練等	防災課 自衛隊 警察 消防					防災課 自衛隊 警察 消防
②	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226	市

2-3 警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足【重点化】													
①	消防救急無線のデジタル化	消防救急無線のデジタル化整備の完了（H25）と維持管理	R8	整備	継続実施		情報通信機器等の適正な維持管理	印西地区消防組合	消防本部 7消防署 印西市役所 白井市役所	車載無線 36 可搬型無線 1 卓上型無線 1 携帯無線 24 受令機 11 ※受令内2は市役所	R6～R7年度	76,120	印西地区消防組合
②	消防庁舎の耐震化	印西地区消防組合5署（1本部含む）の庁舎耐震率	R8	実施	100%		消防庁舎の適正な維持管理	印西地区消防組合					印西地区消防組合
③	消防団員の確保対策、自主防災組織等の充実強化	消防団員充足率	R7	80%	69%		消防団運営事業	防災課	市内全域		毎年度	89,652	市
		消防団器具庫の更新率（全14棟）	R7	4か所 28.6%	4か所 28.6%	再掲	消防団運営事業	防災課					市
							消防施設整備事業	防災課	市内14ヶ所	14棟	～R8	350,000	市
		自主防災組織活動カバー率（自主防加入世帯/市の世帯）	R7	84%	83.1%	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051	市
④	常備消防力の強化	災害対応力強化体制の構築と車両及び装備資機材の充実強化	R8	実施	継続実施		情報連携と装備資機材の確保	防災課 印西地区消防組合	印旛水槽車 印西西指揮車 本埜水槽車 本部査察車 救命ボート	5車両	R7～R8年度	213,907	市・印西地区消防組合
⑤	TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等との連携強化	関係機関との連携強化	R7	実施	継続実施		定期的な情報伝達訓練等	防災課 土木管理課 道路建設課					国・県・市
⑥	受援体制の整備	受援計画の策定	R7	策定	R5.3策定	再掲	受援計画策定業務	防災課					市
⑦	道路啓開計画策定【再掲】	道路啓開計画策定準備	R7	着手	未着手	再掲	優先道路の選定等	防災課 土木管理課 道路建設課					市
⑧	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226	市
		総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組織中28組織）	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210	市
		自主防災組織活動カバー率（自主防加入世帯/市の世帯）	R7	84%	83.1%	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051	市

2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱													
①	総合的な帰宅困難者対策の検討・実施	関係機関との連携強化	R7	実施	継続実施 協定3者		関係機関との災害協定の締結	防災課					市
②	帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用	公園緑地の活用検討	R7	検討	検討中		公園緑地の活用について検討	防災課					市
③	道路の防災対策	橋りょうの点検実施数	R7	13橋	11橋	再掲	印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課	205	205	R2～R6	201,000	市
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺													
①	病院における電力供給体制の確保	電力会社との電力供給体制に関する連携強化	R7	実施	協定による 連携継続		電力会社との災害協定締結	防災課					市
②	災害時の石油類燃料の確保	石油等エネルギー供給に関する連携強化	R7	実施	協定による 連携継続		石油類販売業者との災害協定締結	防災課					市
		公用車、非常用発電機用燃料の確保	R7	実施	協定締結済		災害における物資の供給に関する協定書	防災課 D X 推進課					市
③	電源途絶に対する予備電源の確保	蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の締結	R7	実施	発電機120台 蓄電池52台 協定3者	再掲	災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
④	社会福祉施設の孤立対策	災害時の施設機能の維持	R8	整備促進	継続実施		国等の補助制度を活用し施設機能の維持を図る	障がい福祉課 高齢者福祉課					民間
⑤	道路の防災対策	橋りょうの点検実施数	R7	13橋	11橋	再掲	印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課 道路建設課	205	205	R2～R6	201,000	市
⑥	道路啓開計画策定【再掲】	道路啓開計画策定準備	R7	着手	未着手	再掲	優先道路の選定等	防災課 土木管理課 道路建設課					市
⑦	受援体制の整備【再掲】	受援計画の策定	R7	策定	R5.3策定	再掲	受援計画策定業務	防災課					市
⑧	医師会等との連携強化	医師会等との連携による救護体制の整備	R8	継続	協定継続		医師会・歯科医師会との協定締結	健康増進課					市

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生												
①	予防接種や消毒、害虫駆除等の実施	防疫体制の整備	R8	実施	継続実施			環境保全課 健康増進課				
②	市の衛生用品等の備蓄の見直し	感染症対策用資機材の備蓄	R8	整備	継続実施		災害応急対策資機材整備事業	防災課 健康増進課				市
③	公共下水道BCPの策定	印西市下水道BCP	R8	策定	策定済 (R2)			下水道課				市
④	公共下水道施設の耐震対策	計画に基づく整備	R8	実施	継続実施		公共下水道総合地震対策事業	下水道課	市内全域		毎年度	市
⑤	下水道施設の未整備地区の解消	認可区域整備率	R8	100%	96.1%		公共下水道施設整備事業	下水道課				市
⑥	公共下水道施設の雨水排水対策	計画に基づく整備	R8	策定	策定済 (R3)		公共下水道施設耐水化計画	下水道課				市
⑦	避難所運営の在り方の見直し	感染症等に対応した避難所運営マニュアルの作成	R7	継続実施	策定済 (R2)		総合防災訓練等による感染症に対応した避難所運営訓練の実施	防災課				市
		衛生対策用資機材の備蓄	R7	整備	継続実施		災害応急対策資機材整備事業	防災課				市
		避難所運営マニュアルの改訂及び自主防災組織等への啓発	R7	実施	改訂 (R4)		避難所運営マニュアルの改訂業務及び啓発事業	防災課				市
⑧	住宅・建築物の耐震化の促進	住宅の耐震化率	R7	100%	約95%	再掲	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	5件	毎年度	2,264 民間
⑨	避難所における衛生管理	衛生対策用資機材の備蓄	R7	実施	継続実施	再掲	災害応急対策資機材整備事業	防災課				市
⑩	広域火葬体制の構築	関係機関等との連携強化	R7	検討	未着手		関係機関等との連携強化と広域火葬協定策定準備	防災課				市

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生												
①	福祉避難所の指定促進	福祉避難所の確保	R7	現状以上	5施設		災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（特別養護老人ホーム）	高齢者福祉課 防災課 施設管理者 社会福祉課				市
		福祉避難所の確保	R7	現状以上	12施設		災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（障害者福祉施設等）	障がい福祉課 防災課 施設管理者 社会福祉課				市
		「（一社）日本福祉用具供給協会」と災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定の締結	R7	協定締結	協定継続		災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定	高齢者福祉課 障がい福祉課 防災課 施設管理者 社会福祉課	福祉避難所	11箇所		市
②	避難所運営の在り方の見直し【再掲】	感染症等に対応した避難所運営マニュアルの作成	R7	継続実施	策定済(R2)	再掲	総合防災訓練等による感染症に対応した避難所運営訓練の実施	防災課				市
		衛生対策用資機材の備蓄	R7	整備	継続実施	再掲	災害応急対策資機材整備事業	防災課				市
		避難所運営マニュアルの改訂及び自主防災組織等への啓発	R7	実施	改訂(R4)	再掲	避難所運営マニュアルの改訂業務及び啓発事業	防災課				市
③	避難所における衛生管理【再掲】	衛生対策用資機材の備蓄	R7	実施	継続実施	再掲	災害応急対策資機材整備事業	防災課				市
④	避難所における防災・減災対策の強化	災害用井戸の設置率（全9箇所）	R7	100%	100%	再掲	災害用井戸整備事業	防災課	中学校区		R3～R7	111,555 市
		マンホールトイレの設置率（全8箇所）	R7	100%	75%		マンホールトイレ整備事業	防災課 下水道課	中学校区		R3～R7	347,714 市
		災害時協力井戸の登録者数	R7	60人	21人	再掲	災害用井戸整備事業	防災課				市
⑤	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226 市
		総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組織中28組織）	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210 市
		自主防災組織活動カバー率（自主防加入世帯/市の世帯）	R7	84%	83.1%	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051 市
⑥	地域防犯力の向上	地域安全パトロール	R7	280回	287回		防犯対策の推進	市民活動推進課	市内全域		毎年度	6,312 市

		印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編											
		重要業績指標（KPI）				関連事業							
施策 番号	施策名	指標の名称	（目標）		（現状）								
			年度	指標	R6実績 （累計）	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 （千円）	実施主体
事前に備えるべき目標３：必要不可欠な行政機能は確保する													
3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱													
①	地域防犯力の向上【再掲】	地域安全パトロール	R7	280回	287回	再掲	防犯対策の推進	市民活動推進課	市内全域		毎年度	6,312	市
3-2 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下 【重点化】													
①	業務継続計画（ＢＣＰ）の作成	業務継続計画の作成・周知	R7	策定・周知	策定(R5.3)		業務継続計画の作成・周知	防災課					
②	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226	市
		総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組 織中28組織）	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210	市
		自主防災組織活動カバー率（自主防加 入世帯/市の世帯）	R7	84%	83.1%	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051	市
③	被災者台帳の整備・推進	被災者支援システム整備等の研修・調 査	R7	検討	継続検討		被災者支援システム整備等の研修・調査	防災課					
④	防災を担う人材の育成	災害対策コーディネーター養成講座開 催の検討	R7	検討	実施検討		災害対策コーディネーター養成講座開催 の検討	防災課					
⑤	総合防災訓練の実施	総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組 織中28組織）	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210	市
⑥	公共施設の耐震化	長寿命化対策として、大規模改修の実 施	R7	完了	完了		そうふけふれあいの里大規模改修工事	施設管理者 （社会福祉課）	そうふけふれ あいの里	1箇所	2022～2024	882,200	市
⑦	自立・分散型エネルギー等の導入の推 進	防災拠点等の公共施設への自立・分散 型エネルギーの計画的導入	R7	調査・研究	未着手			環境保全課 防災課					
⑧	避難所等の電源確保	非常用発電機の整備	R7	1箇所	0 箇所	再掲	そうふけふれあいの里大規模改修工事	施設管理者 （社会福祉課）	そうふけふれ あいの里	1箇所	2022～2024	882,200	市
		防災拠点等の公共施設への自立・分散 型エネルギーの計画的導入		調査・研究	未着手	再掲		防災課 施設管理者 環境保全課					
		蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の 締結	R7	実施	発電機120台 蓄電池52台 協定3者	再掲	災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
⑨	インフラの防災対策	利根川下流河川事務所との連携強化	R7	継続	継続実施	再掲	河川の合同巡視・点検等	防災課					国・県・市
		県及び印旛土木事務所との連携強化	R7	継続	継続実施	再掲	土砂災害危険区域等の合同巡視・点検等	防災課					県・市
⑩	基幹業務システム等の耐災害性の確保	データセンターへの通信の確保	R7	実施	未着手		情報基盤整備に要する経費	D X 推進課					
		ファイルサーバデータの遠隔地保管	R7	実施	未着手		情報基盤整備に要する経費	D X 推進課					

		印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編											
		重要業績指標（KPI）				関連事業							
施策 番号	施策名	指標の名称	（目標）		（現状）								
			年度	指標	R6実績 （累計）	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 （千円）	実施主体
事前に備えるべき目標４：必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する													
4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止 【重点化】													
①	防災情報の収集機能強化	防災行政無線、Ｌアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	R7	実施	継続実施		防災行政無線、Ｌアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	防災課					市
②	電源途絶に対する予備電源の確保	蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の締結	R7	実施	発電機120台 蓄電池52台 協定3者	再掲	災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
		災害時の業務実施に必要な非常用電源の確保率	R7	100%	82%		庁舎管理に要する経費	D X 推進課					市
③	防災関係機関の情報通信手段の多様化等	非常用電源の確保	R7	1箇所	0 箇所	再掲	そうふけふれあいの里大規模改修工事	施設管理者 （社会福祉課）	そうふけふれあいの里	1 箇所	2022～2024	882,200	市
		防災行政無線、Ｌアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	R7	実施	継続実施	再掲	防災行政無線、Ｌアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	防災課					市
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態													
①	災害情報の伝達手段の多様化	防災エックス（旧ツイッター）、LINE、市ホームページ等の活用	R7	継続	継続実施		ホームページ更新管理	秘書広報課 防災課					市
		防災行政無線、Ｌアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	R7	継続	継続実施	再掲	防災行政無線、Ｌアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	防災課					市
②	メディアに対する情報提供	Eメール、緊急記者会見等による情報提供	R7	継続	継続実施		報道機関との災害協定	秘書広報課 防災課					市
		報道機関との情報連携	R7	継続	継続実施		報道機関との災害協定	秘書広報課 防災課					市

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態 【重点化】												
①	災害情報の伝達手段の多様化【再掲】	防災エックス（旧ツイッター）、LINE、市ホームページ等の活用	R7	継続	継続実施	再掲	ホームページ更新管理	秘書広報課 防災課				市
		防災行政無線、Lアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	R7	継続	継続実施	再掲	防災行政無線、Lアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	防災課				市
②	組織体制の強化・危機対応能力の向上	職員災害対応訓練等の実施	R7	実施	未実施 (コロナ)		職員災害対応訓練等の実施	防災課				市
③	災害時避難行動要支援者対策の促進	避難行動要支援者個別計画作成件数	R8	248件	216件		避難行動要支援者の支援体制の強化	防災課 社会福祉課 高齢者福祉課 障がい福祉課 健康増進課 子育て支援課 企画政策課 市民活動推進課	市内全域			市
④	福祉避難所の指定促進【再掲】	福祉避難所の確保	R7	現状以上	5施設	再掲	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（特別養護老人ホーム）	高齢者福祉課 防災課 施設管理者 社会福祉課				
		福祉避難所の確保	R7	現状以上	12施設	再掲	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定（障害者福祉施設等）	障がい福祉課 防災課 施設管理者 社会福祉課				
		「（一社）日本福祉用具供給協会」と災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定の締結	R7	協定締結	協定継続	再掲	災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定	高齢者福祉課 障がい福祉課 防災課 社会福祉課 施設管理者	福祉避難所	11箇所		市
⑤	外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達	防災情報の多言語化の推進	R7	継続	継続実施		多言語化による防災情報の提供	企画政策課 経済振興課				
⑥	大規模災害に備えた自助・共助の取組の強化	自主防災組織活動カバー率（自主防加入世帯/市の世帯）	R7	84%	83%	再掲	防災意識啓発事業	防災課				市
						再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域	毎年度	3,051	市

		印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編											
		重要業績指標（KPI）				関連事業							
施策 番号	施策名	指標の名称	（目標）		（現状）								
			年度	指標	R6実績 （累計）	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 （千円）	実施主体
事前に備えるべき目標 5：経済活動を機能不全に陥らせない													
5-1 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響													
①	災害時の石油燃料等の確保	石油等エネルギー供給に関する連携強化	R7	実施	協定による 連携継続	再掲	石油類販売業者との災害協定締結	防災課					市
②	道路の防災対策	橋りょうの点検実施数	R7	13橋	11橋	再掲	印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課 道路建設課	205	205	R2～R6	201,000	市
5-2 基幹的陸上交通ネットワークの機能停止 【重点化】													
①	代替性確保のための道路ネットワークの強化	市道00-026号線延伸区間道路整備事業 進捗率	R5	100%	100% (R5)		市道整備事業	道路建設課	印西市船尾・武西地先	1.3km	2012～2023	1,101,000	市
		市道00-122号線【1工区】整備事業進捗率	R7	100%	86%		市道整備事業	道路建設課	印西市松崎・吉田地先	1.3km	2018～2025	1,053,000	市
		市道竜腹寺線整備事業進捗率	R7	80%	20%		市道整備事業	道路建設課	印西市竜腹寺地先	0.46km	2026～2032	1,215,000	市
		市道00-107号線整備事業進捗率	R7	100%	35%		市道整備事業	道路建設課	印西市大森・竹袋地先	1.1km	2020～2030	869,000	市
		市道18-045号線整備事業進捗率	R6	100%	100%		市道整備事業	道路建設課	印西市小林地先	0.27ha	2013～2024	940,000	市
		通学路交通安全対策事業進捗率（市道25-054号線）	R7	100%	70%		市道整備事業	道路建設課	印西市草深地先	0.29km	2019～2025	241,000	市
		市道00-031号線整備事業進捗率	R7	75%	50%		市道整備事業	道路建設課	印西市小林地先	3.2km	2025～2032	1,645,000	市
		市道00-008号線整備事業進捗率	R8	100%	88%		市道整備事業	道路建設課	印西市木下地先	0.35km	2022～2026	329,000	市
②	沿道建築物の耐震化の促進	危険ブロック塀等の除却	R8	10件	3件		住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	10件	毎年度	1,000	民間
③	道路施設の防災対策	橋りょうの点検実施数	R7	13橋	11橋	再掲	印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課 道路建設課	205	205	R2～R6	201,000	市
④	陸・空の連携によるネットワークの強化	受援計画に基づく訓練の実施と関係機関との連携強化	R7	検討	未着手		受援計画に基づく訓練の実施と関係機関との連携強化	防災課 道路建設課					市

5-3 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態												
①	金融機関の建物等の耐災害性の向上、 B C P 策定等の促進	金融機関の災害対応状況調査の実施	R7	継続	調査済		金融機関の災害対応状況調査の実施	防災課				市
5-4 食料等の安定供給の停滞【重点化】												
①	農地・農業水利施設等の適切な保全管理	関係機関との連携強化	R7	継続	継続実施			農政課				市
②	農林水産物・食品等の生産・加工・流通を含むサプライチェーンの機能維持対策	関係事業者による物資等支援体制の構築	R7	継続	継続実施		物資供給に関する災害協定の締結	農政課 防災課				市
③	土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立（継続計画策定）の推進及び体制強化	関係機関との連携強化	R7	継続	継続実施			農政課				市
④	食品スーパーや農産物直売所との連携協力	関係事業者による物資等支援体制の構築	R7	継続	継続実施	再掲	物資供給に関する災害協定の締結	農政課 防災課				市
		関係機関との連携強化	R7	継続	継続実施			農政課 防災課				市
5-5 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響												
①	農地・農業水利施設等の適切な保全管理【再掲】	関係機関との連携強化	R7	継続	継続実施			農政課				市

		印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編											
		重要業績指標（KPI）				関連事業							
施策 番号	施策名	指標の名称	（目標）		（現状）								
			年度	指標	R6実績 （累計）	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 （千円）	実施主体
事前に備えるべき目標 6：ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる													
6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPGガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止													
①	災害時において電力を確保するための自立・分散型エネルギー設備の導入支援	定置用リチウムイオン蓄電システム設置補助件数（補助対象分累計）	R7	599 t -CO2	486 t -CO2	再掲	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境保全課	市内全域	302件	2005～	20,700	市
		R7	984件	839件									
		蓄電池・発電機等の備蓄や災害協定の締結	R7	実施	発電機120台 蓄電池52台 協定3者	再掲	災害応急対策資機材整備事業	防災課					市
②	災害時石油供給連携計画の実効性確保	石油等エネルギー供給に関する連携強化	R7	実施	協定による連携継続	再掲	石油類販売業者との災害協定締結	防災課					市
③	ライフライン事業者等との連携強化	石油等エネルギー供給に関する連携強化	R7	実施	協定による連携継続	再掲	石油類販売業者との災害協定締結	防災課					市
		電力会社との災害協定締結	R7	実施	協定による連携継続		電力会社との電力供給体制に関する連携強化	防災課					市
6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止 【重点化】													
①	水道施設の耐震化の推進と応急体制の確保	計画に基づく整備	R8	実施	継続実施		水道施設更新計画	水道課					市
6-3 污水处理施設等の長期間にわたる機能停止													
①	公共下水道BCPの策定【再掲】	印西市下水道BCP	R8	策定	策定済（R2）	再掲		下水道課					
②	公共下水道施設の耐震対策【再掲】	計画に基づく整備	R8	実施	継続実施	再掲	公共下水道総合地震対策事業	下水道課	市内全域		毎年度		市
③	公共下水道施設の計画的維持管理・更新	計画に基づく整備	R8	実施	継続実施		公共下水道ストックマネジメント計画	下水道課	市内全域		毎年度		市
④	公共下水道施設の雨水排水対策【再掲】	計画に基づく整備	R8	策定	策定済（R3）	再掲	公共下水道施設耐水化計画	下水道課					市
⑤	合併処理浄化槽の普及・啓発	合併処理浄化槽設置基数（補助対象分累計）	R8	4,243基	4,001基		合併処理浄化槽設置事業	環境保全課	下水道区域外	494基	2019～2024	265,531	市
⑥	一般廃棄物処理施設の老朽化対策	事業進捗率 （発注額/総事業費）×100	R8	22%	2%		（仮称）印西クリーンセンター次期中間処理施設整備事業（令和10年度稼働予定）	印西地区環境整備事業組合	吉田地区	1箇所	2019～2027	21,741,500	印西地区環境整備事業組合
		事業進捗率 （発注額/総事業費）×100	R8	100%（R8）	100%（R6）		汚泥再生処理センター建設（令和9年度稼働予定）	印西地区衛生組合	印旛郡栄町須賀1997-27	1箇所	2020～2026	2,307,225	印西地区衛生組合

6-4 地域の交通インフラの長期間にわたる機能停止 【重点化】													
①	代替性確保のための道路ネットワークの強化【再掲】	市道00-026号線延伸区間道路整備事業 進捗率	R5	100%	100% (R5)	再掲	市道整備事業	道路建設課	印西市船尾・武西地先	1.3km	2012～2023	1,101,000	市
		市道00-122号線【1工区】整備事業進捗率	R7	100%	86%	再掲	市道整備事業	道路建設課	印西市松崎・吉田地先	1.3km	2018～2025	1,053,000	市
		市道竜腹寺線整備事業進捗率	R7	80%	20%	再掲	市道整備事業	道路建設課	印西市竜腹寺地先	0.46km	2026～2032	1,215,000	市
		市道00-107号線整備事業進捗率	R7	100%	35%	再掲	市道整備事業	道路建設課	印西市大森・竹袋地先	1.1km	2020～2030	869,000	市
		市道18-045号線整備事業進捗率	R6	100%	100%	再掲	市道整備事業	道路建設課	印西市小林地先	0.27ha	2013～2024	940,000	市
		通学路交通安全対策事業進捗率（市道25-054号線）	R7	100%	70%	再掲	市道整備事業	道路建設課	印西市草深地先	0.29km	2019～2025	241,000	市
		市道00-031号線整備事業進捗率	R7	75%	50%	再掲	市道整備事業	道路建設課	印西市小林地先	3.2km	2025～2032	1,645,000	市
		市道00-008号線整備事業進捗率	R8	100%	88%	再掲	市道整備事業	道路建設課	印西市木下地先	0.35km	2022～2026	329,000	市
②	道路橋梁の長寿命化【再掲】	橋りょうの点検実施数	R7	13橋	11橋	再掲	印西市橋梁長寿命化修繕計画事業	土木管理課 道路建設課	205	205	R2～R6	201,000	市
③	沿道建築物の耐震化の促進【再掲】	危険ブロック塀等の除却	R8	10件	3件	再掲	住宅・建築物耐震改修促進事業	都市計画課 土木管理課 道路建設課	市内全域	10件	毎年度	1,000	民間
④	無電柱化の推進【再掲】	緊急輸送道路における占用制限措置	R8	100%	100%	再掲		都市計画課 土木管理課 道路建設課					
⑤	輸送ルートの確保	舗装修繕延長	R7	2,759m	2,086m	再掲	印西市道路舗装修繕計画事業	土木管理課	18 37	8,130m 14,892m	R1～R5 R6～R10	527000 832,110	市
⑥	輸送手段の確保	鉄道、バス等関係機関との連携強化	R7	継続	協定による 連携継続		交通機関との災害協定締結	防災課 交通政策課	市内業者 市外業者	2社	毎年度	0	市
6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全													
①	防災インフラの整備	利根川下流河川事務所との連携強化	R7	継続	継続実施	再掲	河川の合同巡視・点検等	防災課					国・県・市
		県及び印旛土木事務所との連携強化	R7	継続	継続実施	再掲	土砂災害危険区域等の合同巡視・点検等	防災課					県・市

		印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編											
		重要業績指標（KPI）				関連事業							
施策 番号	施策名	指標の名称	（目標）		（現状）								
			年度	指標	R6実績 （累計）	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 （千円）	実施主体
事前に備えるべき目標 7：制御不能な複合災害・二次災害を発生させない													
7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生 【重点化】													
①	延焼防止等に資する緑地の確保	市内の都市公園面積	R7	現状以上	187.06 h a			都市整備課					
②	都市防災機能を有する街路の整備推進	都市計画道路の整備率	R8	80.4%	76.1%			道路建設課 都市計画課					
③	救助活動能力の強化	関係機関との連携強化と訓練の実施	R7	実施	継続実施		総合防災訓練への参加による合同訓練 の実施	防災課 自衛隊 警察 消防					市
④	火災予防対策等の推進【再掲】	感震ブレーカー、住宅用火災警報器、 消火器等の設置促進	R8	実施	継続実施	再掲	設置啓発等	防災課 印西地区消防組合					印西地区消 防組合
⑤	高層建築物等における災害対策	ヘリコプターの屋上緊急離着陸場等の 検討	R8	実施	継続実施			防災課					
⑥	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226	市
		総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組 織中28組織）	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210	市
		自主防災組織活動カバー率（自主防加 入世帯/市の世帯）	R7	84.0%	83%	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051	市
7-2 沿線・沿道の建物倒壊、倒木に伴う閉塞による交通麻痺													
①	沿道建築物の耐震化の促進【再掲】	危険ブロック塀等の除却	R8	10件	3 件	再掲	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築指導課	市内全域	10件	毎年度	1,000	民間
②	関係機関の耐災害性の向上	データセンターへの通信の確保	R7	継続	継続実施	再掲	情報基盤整備に要する経費	D X 推進課					市
		ファイルサーバデータの遠隔地保管	R7	継続	継続実施	再掲	情報基盤整備に要する経費	D X 推進課					市

7-3 有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大												
①	有害・危険物質対応資機材の整備	オイルフェンスの整備	R7	整備	継続実施		公害対策事業	環境保全課	市内全域	40枚	毎年度	市
②	国内外への情報発信	・防災エックス（旧ツイッター）、LINE、市ホームページ等の活用 ・Eメール、緊急記者会見等によるマスコミへの情報提供	R7	継続	継続実施		ホームページ更新管理	農政課 経済振興課 秘書広報課				市
7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大												
①	農地等の適切な安全管理	小規模土地改良事業実施率	R7	90%	78%		土地基盤整備事業	農政課	用排水路の補修、揚水施設の整備、暗渠排水施設の整備、農地区画の整地・整理			市
		多面的機能支払交付金事業活動団体数	R7	15団体	13団体		多面的機能・環境保全向上対策事業	農政課				市
②	森林の地域保全機能の維持・発揮のための多様な健全な森林の整備等	森林整備事業実施面積	R7	0.5ha	1.13ha		林業振興事務に要する経費	農政課	市内千葉県地域森林計画対象民有林区域	0.5ha	毎年実施	87,600円 (間伐Ⅰ) (補助率8/10) 市
③	鳥獣被害対策の推進	イノシシ捕獲頭数	R7	1200頭	957頭		鳥獣被害対策事業	環境保全課	市内全域	1000頭	毎年実施	市
		小型獣（アライグマ・ハクビシン・タヌキ）捕獲数	R7	650匹	357匹	再掲	鳥獣被害対策事業	環境保全課	市内全域	500匹	毎年実施	市
④	農業の担い手の確保	経営開始資金等交付者数	R7	15経営体 (延べ数)	12経営体 (延べ数)		新規就農促進事業	農政課				市
		農業版ハローワーク事業の求職登録者数	R7	56人	56人	再掲	新規就農促進事業	農政課	市内農家 市民		例年10月、2月頃 研修実施	市
		農地中間管理事業のマッチング面積	R7	84ha (延べ面積)	99ha (延べ面積)		農地中間管理事業	農政課				市

		印西市国土強靱化地域計画_アクションプラン編											
		重要業績指標（KPI）				関連事業							
施策 番号	施策名	指標の名称	（目標）		（現状）								
			年度	指標	R6実績 （累計）	再掲	事業名等	担当課名	箇所	数量	期間	総事業費 （千円）	実施主体
事前に備えるべき目標 8：地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する													
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態													
①	災害廃棄物対策指針に基づく災害廃棄物処理計画の作成	災害廃棄物処理計画の策定	R7	必要に応じて計画の見直し	R5.3改訂		災害廃棄物対策事業	クリーン推進課					市
②	一般廃棄物処理施設の防災機能の向上	事業進捗率 (発注額/総事業費)×100	R8	22%	2%	再掲	（仮称）印西クリーンセンター次期中間処理施設整備事業（令和10年度稼働予定）	印西地区環境整備事業組合	吉田地区	1 箇所	2019～2027	21,741,500	印西地区環境整備事業組合
		事業進捗率 (発注額/総事業費)×100	R8	100% （R8）	100% （R6）	再掲	汚泥再生処理センター建設（令和9年度稼働予定）	印西地区衛生組合	印旛郡栄町須賀1997-27	1 箇所	2020～2026	2,307,225	印西地区衛生組合
		緊急時処理対策マニュアルの策定	R8	必要に応じて計画の見直し	策定済			印西地区衛生組合					印西地区衛生組合
		災害時緊急対応マニュアルの策定	R8	必要に応じて計画の見直し	策定済			印西地区衛生組合					印西地区衛生組合
③	災害廃棄物を仮置きするストックヤード整備の支援	仮置場候補地の選定	R7	仮置場候補地リストの確定	仮置場候補地の調査	再掲	災害廃棄物対策事業	クリーン推進課					市
④	不法投棄防止対策の強化	不法投棄確認件数（年）	R7	130件	73件		不法投棄対策に要する経費	クリーン推進課	市内	1	毎年度	5,383	市
		市民等からの不法投棄通報件数	R7	40件	37件	再掲	不法投棄対策に要する経費	クリーン推進課	市内	1	毎年度	5,383	市
⑤	災害廃棄物処理の支援体制の構築	広域的な収集・処理体制の確立	R7	協定済	協定済	再掲	災害廃棄物対策事業	クリーン推進課 印西地区環境整備事業組合（処理体制の確立）					市
8-2 復興を支える人材（専門家、コーディネーター、土木関係技術者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足等により復興できなくなる事態													
①	関係機関との災害対応訓練の実施	関係機関との連携強化と訓練の実施	R7	実施	継続実施	再掲	総合防災訓練への参加による合同訓練の実施	防災課					市
②	防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進	建設業者等との連携強化	R7	継続	協定による連携継続		災害応急対策に係る災害協定の締結	防災課					市
③	TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等との連携強化	関係機関との連携強化	R7	継続	継続実施	再掲	定期的な情報伝達訓練等	防災課 土木管理課 道路建設課					国・県・市
④	道路啓開計画策定【再掲】	道路啓開計画策定準備	R7	着手	未着手	再掲	優先道路の選定等	防災課 土木管理課 道路建設課					市
⑤	防災を担う人材の育成【再掲】	災害対策コーディネーター養成講座開催の検討	R7	検討	実施検討	再掲	災害対策コーディネーター養成講座開催の検討	防災課					県・市
⑥	建物被害認定体制の充実	土地家屋調査士会等の連携強化	R7	継続	協定による連携継続		土地家屋調査士会等の災害協定締結	防災課					市

8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態													
①	河川管理施設の維持管理・更新【再掲】	利根川下流河川事務所との連携強化	R7	継続	継続実施	再掲	河川の合同巡視・点検等	防災課					国・県・市
②	水害に強い地域づくり（公共下水道）【再掲】	整備率(雨水排水施設)	R8	81.9%	89.3%			下水道課					
③	公共下水道施設の耐震対策【再掲】	計画に基づく整備	R8	実施	継続実施	再掲	公共下水道総合地震対策事業	下水道課	市内全域		毎年度		市
④	公共下水道施設の雨水排水対策【再掲】	計画に基づく整備	R8	策定	策定済(R3)	再掲	公共下水道施設耐水化計画	下水道課					市
8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失													
①	地域防災力の向上【再掲】	防災メール等の登録者数	R7	24,000人	25,296人	再掲	災害対策事務	防災課	市内全域		毎年度	4,226	市
		総合防災訓練自治会等参加率	R7	100%	93%（30組織中28組織）	再掲	防災意識啓発事業	防災課	中学校区		毎年度	2,210	市
		自主防災組織活動力比率（自主防加入世帯/市の世帯）	R7	84.0%	83.1%	再掲	自主防災組織助成事業	防災課	市内全域		毎年度	3,051	市
②	文化財に係る各種防災対策【再掲】	耐震診断、防災、防犯設備保守点検等の実施	R7	継続実施	継続実施	再掲	指定文化財保存活用等経費補助金交付	文化振興課					市
		文化財防災訓練の実施	R7	継続実施	継続実施	再掲		文化振興課					
8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態													
①	生活再建支援	被災者生活再建支援事業の実施	R 7	継続	継続実施		被災者生活再建支援事業	社会福祉課	市内全域				
②	被災者台帳の整備・推進【再掲】	被災者支援システム整備等の研修・調査	R7	検討	継続検討	再掲	被災者支援システム整備等の研修・調査	防災課					市
③	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進	民間賃貸住宅等の借上げに関する検討	R7	検討	未着手			建築指導課 防災課					
④	地籍調査の促進	境界同意率	R8	100%	99.3%		地籍調査事業	都市計画課	市内全域	23.6km	2019～2029	1,166,000	市
		完了工区数	R8	9工区	5工区	再掲	地籍調査事業	都市計画課	市内全域	23.6km	2019～2029	1,166,000	市
		成果の閲覧及び交付件数	R8	実施	継続実施	再掲	地籍調査事業	都市計画課	市内全域	23.6km	2019～2029	1,166,000	市
8-6 風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響													
①	災害情報の伝達手段の多様化【再掲】	防災エックス（旧ツイッター）、LINE、市ホームページ等の活用	R7	継続	継続実施	再掲	ホームページ更新管理	秘書広報課 防災課					市
		防災行政無線、Lアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	R7	継続	継続実施	再掲	防災行政無線、Lアラート、防災ポータルサイト、防災メール、SNS配信サービス等の運用・管理	防災課					市
②	メディアに対する情報提供【再掲】	Eメール、緊急記者会見等による情報提供	R7	継続	継続実施	再掲	報道機関との災害協定	秘書広報課 防災課					市
		報道機関との情報連携	R7	継続	継続実施	再掲	報道機関との災害協定	秘書広報課 防災課					市